

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
					財政健全化等	×										
市町村名	吉見町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	6,846,942	6,711,355	実質収支比率	10.2	8.8				
					首都	○	歳出総額	6,368,539	6,252,996	経常収支比率	87.0	86.7				
					近畿	×	財源超過	478,403	458,359	(※1)	(95.2)	(94.9)				
					中部	×	首都	13,494	50,177	標準財政規模	4,577,096	4,622,243				
人口	22年国調(人)	21,079	産業構造(※5)	過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	13,494	50,177	財政力指数	0.62	0.62					
	17年国調(人)	22,217		山振	×	実質収支	464,909	408,182	公債費負担比率	11.0	10.6					
	増減率(%)	-5.1		低開発	×	単年度収支	56,727	42,757	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	20,382	区分	22年国調	759	17年国調	1,094	低開発	×	積立金	168,759	215,401	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	20,255		第1次	7.2	9.3	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-		
	26.01.01(人)	20,706		第2次	うち日本人(人)	20,575	3,414	4,015	指数表選定	○	実質単年度収支	225,896	258,158	実質公債費比率	7.1	8.3
	うち日本人(人)	20,575			増減率(%)	-1.6	32.3	34.0					将来負担比率	57.4	66.4	
	増減率(%)	-1.6		第3次	うち日本人(%)	-1.6	6,413	6,611								
	面積(km ²)	38.64			60.6	56.0										
人口密度(人/km ²)	546															
世帯数(世帯)	6,804															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,273,698	6,269,345					
	市区町村長	1	6,920		一般職員	140	425,880	3,042	うち公的資金	4,897,217	4,709,862					
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	8	21,272	2,659	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,070		教育公務員	4	15,512	3,878	土地開発基金現在高	230,359	230,355					
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,177,718	1,008,959					
	議会議員	12	2,300		合計	144	441,392	3,065	積立金現在高	207,516	207,335					
					ラスバイレス指数				100.9	減債基金	207,516	207,335				
										その他特定目的基金	41,793	130,863				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(10) 埼玉中部環境保全組合		(20) (有) いちごの里よしみ						
(2) 百穴管理特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 北本地区衛生組合								
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 公設浄化槽事業特別会計		(12) 比企広域市町村圏組合								
								(13) 比企広域市町村圏組合								
								(14) 比企広域市町村圏組合								
								(15) 比企広域市町村圏組合								
								(16) 比企広域市町村圏組合								
								(17) 埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(18) 埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(19) 埼玉県市町村総合事務組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,460,129	35.9	2,460,129	58.2	普通税	2,460,129	100.0	-	
地方譲与税	122,517	1.8	122,517	2.9	法定普通税	2,460,129	100.0	-	
利子割交付金	4,000	0.1	4,000	0.1	市町村民税	1,092,836	44.4	-	
配当割交付金	18,091	0.3	18,091	0.4	個人均等割	35,832	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,070	0.2	11,070	0.3	所得割	909,469	37.0	-	
地方消費税交付金	207,517	3.0	207,517	4.9	法人均等割	56,788	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	30,086	0.4	30,086	0.7	法人税割	90,747	3.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,214,631	49.4	-	
自動車取得税交付金	23,813	0.3	23,813	0.6	うち純固定資産税	1,195,616	48.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,055	2.1	-	
地方特例交付金	8,203	0.1	8,203	0.2	市町村たばこ税	101,607	4.1	-	
地方交付税	1,468,918	21.5	1,327,405	31.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,327,405	19.4	1,327,405	31.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	141,511	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,354,344	63.6	4,212,831	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,874	0.1	3,874	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	11,380	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	112,356	1.6	11,052	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	10,639	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	541,784	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	447,143	6.5	-	-	合計	2,460,129	100.0	-	
財産収入	4,191	0.1	-	-					
寄附金	636	0.0	-	-					
繰入金	95,546	1.4	-	-					
繰越金	458,359	6.7	-	-					
諸収入	288,723	4.2	10	0.0					
地方債	517,967	7.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	402,567	5.9	-	-					
歳入合計	6,846,942	100.0	4,227,767	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.7	93.9
	市町村民税	98.3	93.0
	純固定資産税	99.0	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	933,024	実質収支	270,933
下水道	347,038	再差引収支	186,608
上水道	2,560	加入世帯数(世帯)	3,320
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,863
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	164,384	1人当り	98
その他	419,042	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	98
		保険給付費	301

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	102,023	1.6	-	102,023	
総務費	1,070,686	16.8	13,897	970,474	
民生費	1,866,182	29.3	15,585	1,070,499	
衛生費	418,179	6.6	12,103	398,567	
労働費	6,560	0.1	-	2,408	
農林水産業費	498,648	7.8	53,728	372,936	
商工費	78,114	1.2	16,911	43,511	
土木費	497,349	7.8	174,522	463,389	
消防費	380,988	6.0	15,923	364,962	
教育費	791,819	12.4	217,462	495,142	
災害復旧費	67,688	1.1	-	1,651	
公債費	590,303	9.3	-	590,303	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,368,539	100.0	520,131	4,875,865	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,740,232	43.0	2,004,637	1,990,405	43.0
人件費	1,273,025	20.0	1,147,603	1,133,887	24.5
うち職員給	785,043	12.3	667,736	-	-
扶助費	876,904	13.8	266,731	266,625	5.8
公債費	590,303	9.3	590,303	589,893	12.7
元利償還金	590,303	9.3	590,303	589,893	12.7
内 うち元金	513,614	8.1	513,614	513,204	11.1
訳 うち利子	76,689	1.2	76,689	76,689	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,040,488	47.7	2,629,871	2,036,363	44.0
物件費	993,492	15.6	796,781	647,209	14.0
維持補修費	53,665	0.8	53,571	53,571	1.2
補助費等	887,451	13.9	756,101	688,054	14.9
うち一部事務組合負担金	484,113	7.6	484,087	484,087	10.5
繰出金	930,464	14.6	855,346	647,529	14.0
積立金	175,416	2.8	168,072	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	587,819	9.2	241,357	-	-
うち人件費	13,192	0.2	13,192	-	-
普通建設事業費	520,131	8.2	239,706	-	-
うち補助	192,085	3.0	12,056	-	-
うち単独	307,763	4.8	207,367	-	-
災害復旧事業費	67,688	1.1	1,651	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,368,539	100.0	4,875,865	-	-

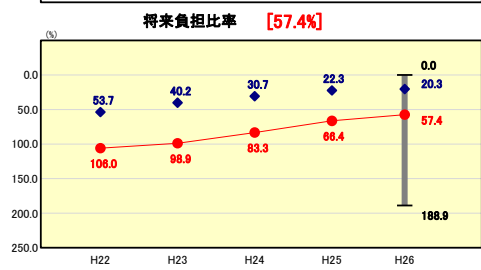
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,382人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,255人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	6,846,942千円	将来負担比率	57.4%
歳出総額	6,368,539千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	464,909千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	4,577,096千円		
地方債現在高	6,273,698千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

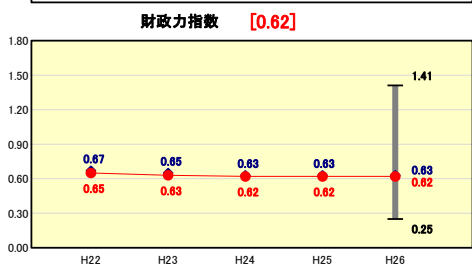
将来負担の状況



類似団体内順位 97/138 全国平均 45.8 埼玉県平均 31.5

将来負担比率の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。引き続き、公債費の抑制及び基金への積立を継続し、財政の健全化に努める。

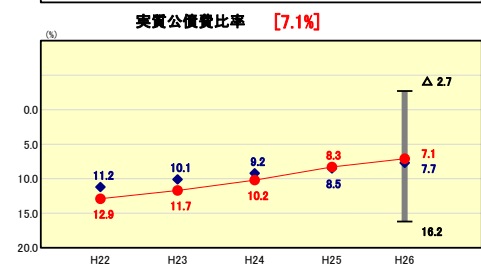
財政力



類似団体内順位 89/138 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

財政力指数の分析欄
 全国市町村平均を上回っているが、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。基準財政収入額が減少傾向にあることから、企業誘致の推進などにより、自主財源を確保するとともに、税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

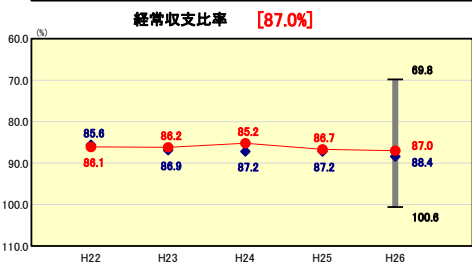
公債費負担の状況



類似団体内順位 60/138 全国平均 8.0 埼玉県平均 5.4

実質公債費比率の分析欄
 全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っているが、埼玉県市町村平均を上回っている。引き続き、新規地方債の発行を抑制するなど、実質公債費比率が低下するよう努める。

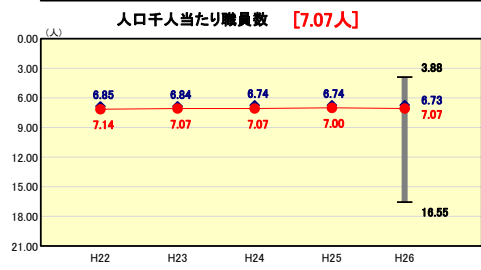
財政構造の弾力性



類似団体内順位 50/138 全国平均 91.3 埼玉県平均 92.1

経常収支比率の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。人件費の抑制及び公債費の減少に努めているが、扶助費は高齢化等により今後も増加が見込まれる。事業を新設または拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、既存事業のスクラップ&ビルドを徹底するなど、健全な財政運営に努める。

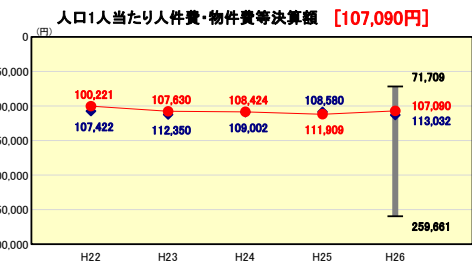
定員管理の状況



類似団体内順位 79/138 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.73

人口千人当たり職員数の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。横断的業務や新しい行政課題等に的確に対応できるような組織の再編成を行うなど、職員数の適正化に努める。

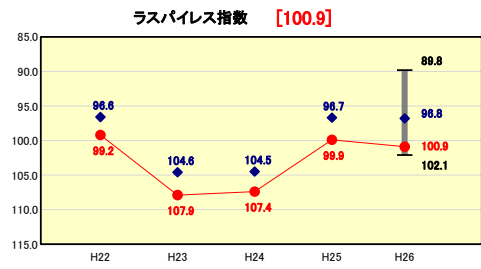
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 67/138 全国平均 119,984 埼玉県平均 97,205

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っているが、埼玉県市町村平均を上回っている。引き続き、人件費、物件費等の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 131/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 全国市平均、全国町村平均及び類似団体内平均を上回っている。今後も、時代の変化に適応した見直しを図り、給与、諸手当等の適正化に努める。また、町の給与改定については、国の人事院勧告を基本とし、県・近隣市町村の状況を踏まえ適正に取組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

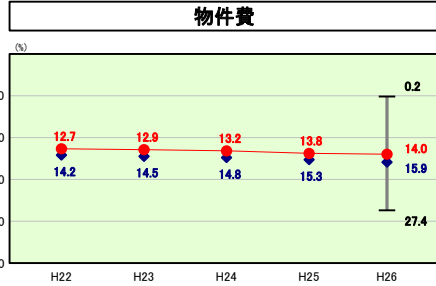
埼玉県吉見町

経常収支比率の分析

人口	20,382	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,255	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	6,846,942	千円	得率負担比率	57.4	%
歳出総額	6,368,539	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	464,909	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	4,577,096	千円			



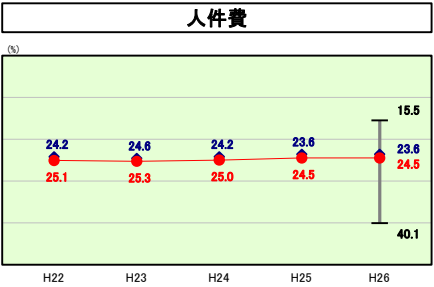
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 43/138 全国平均 14.3 埼玉県平均 18.1

物件費の分析欄

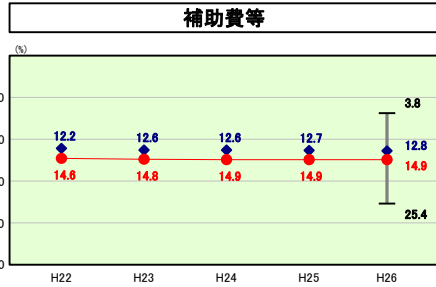
全国市町村平均、埼玉县市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。今後も、職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、経費の削減に努める。



類似団体内順位 81/138 全国平均 23.8 埼玉県平均 24.7

人件費の分析欄

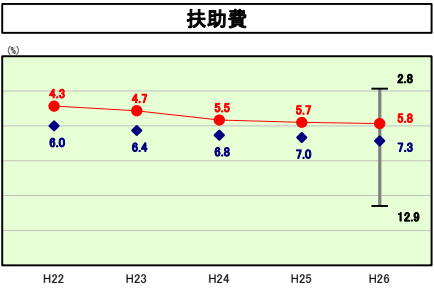
埼玉县市町村平均を下回っているが、全国市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。引き続き、定員管理、給与等の見直しを行い、人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 99/138 全国平均 10.1 埼玉県平均 10.0

補助費等の分析欄

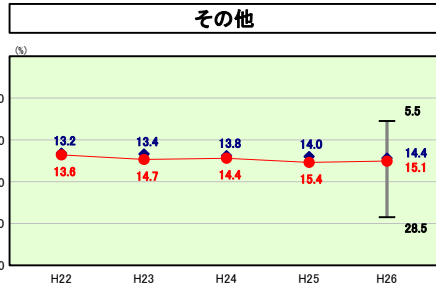
全国市町村平均、埼玉县市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。各種団体等への補助金や一部事務組合等への負担金等については、社会経済状況の変化により実情にそぐわないものは廃止も含め検討する。また、直近の決算において繰越金が発生している場合は、事業内容を精査し、補助金の適正化を図り、歳出抑制に努める。



類似団体内順位 34/138 全国平均 11.7 埼玉県平均 12.5

扶助費の分析欄

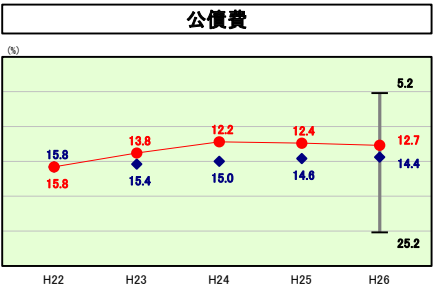
全国市町村平均、埼玉县市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。高齢化の進行等により、歳出総額における扶助費の占める割合は、増加傾向にあるため、事業精査等により歳出抑制に努める。



類似団体内順位 78/138 全国平均 13.2 埼玉県平均 12.1

その他の分析欄

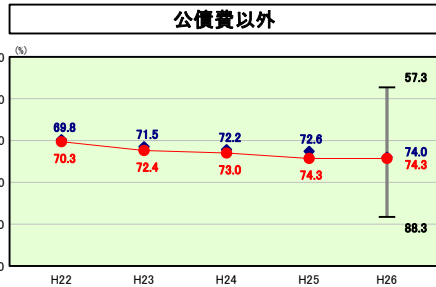
全国市町村平均、埼玉县市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。今後も、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い歳出抑制に努める。特に、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の適正化などにより、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 53/138 全国平均 18.2 埼玉県平均 14.7

公債費の分析欄

全国市町村平均、埼玉县市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。今後も、事業の適債性等を考慮しつつ、起債対象事業の選択に努め、安易に財源を地方債に求めた計画にならないよう留意し、新規地方債発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 67/138 全国平均 73.1 埼玉県平均 77.4

公債費以外の分析欄

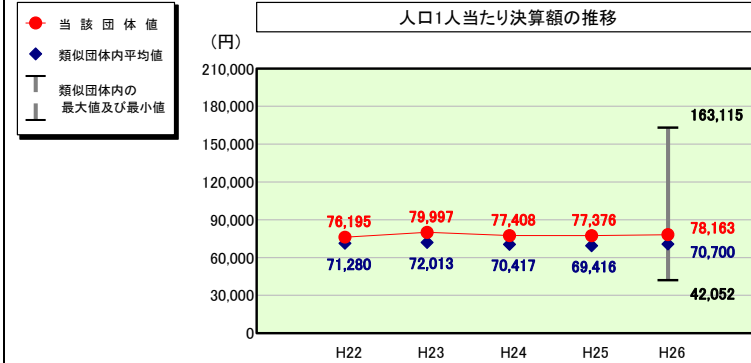
埼玉县市町村平均を下回っているが、全国市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。扶助費及び繰出金が増加傾向にあるため、より一層の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

埼玉県吉見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



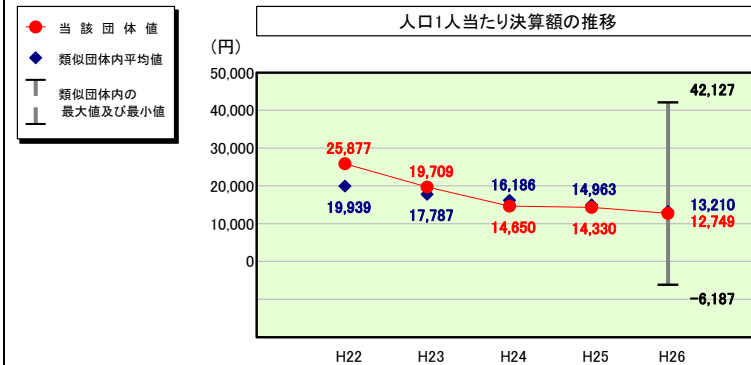
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,273,025	62,458	59,313	5.3
賃金(物件費)	96,191	4,719	5,376	▲12.2
一部事務組合負担金(補助費等)	239,644	11,758	7,786	51.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,726	5,972	2,777	115.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,192	647	1,317	▲50.9
▲退職金	▲150,660	▲7,392	▲6,006	23.1
合計	1,593,118	78,163	70,700	10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.07	6.73	0.34
ラスパイレズ指数	100.9	96.8	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

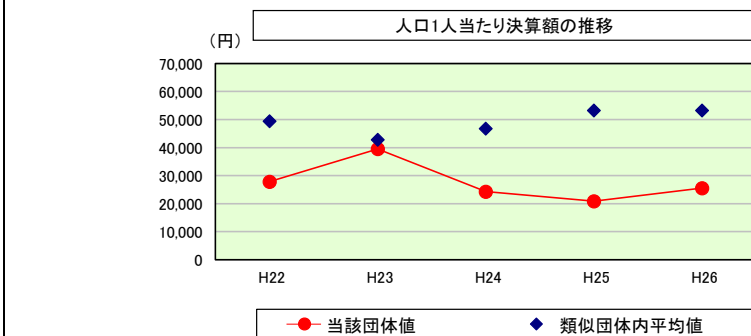


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	589,893	28,942	33,640	▲14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	249,909	12,261	10,374	18.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,523	1,301	2,665	▲51.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,343	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,110	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲606,476	▲29,755	▲31,707	▲6.2
合計	259,849	12,749	13,210	▲3.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

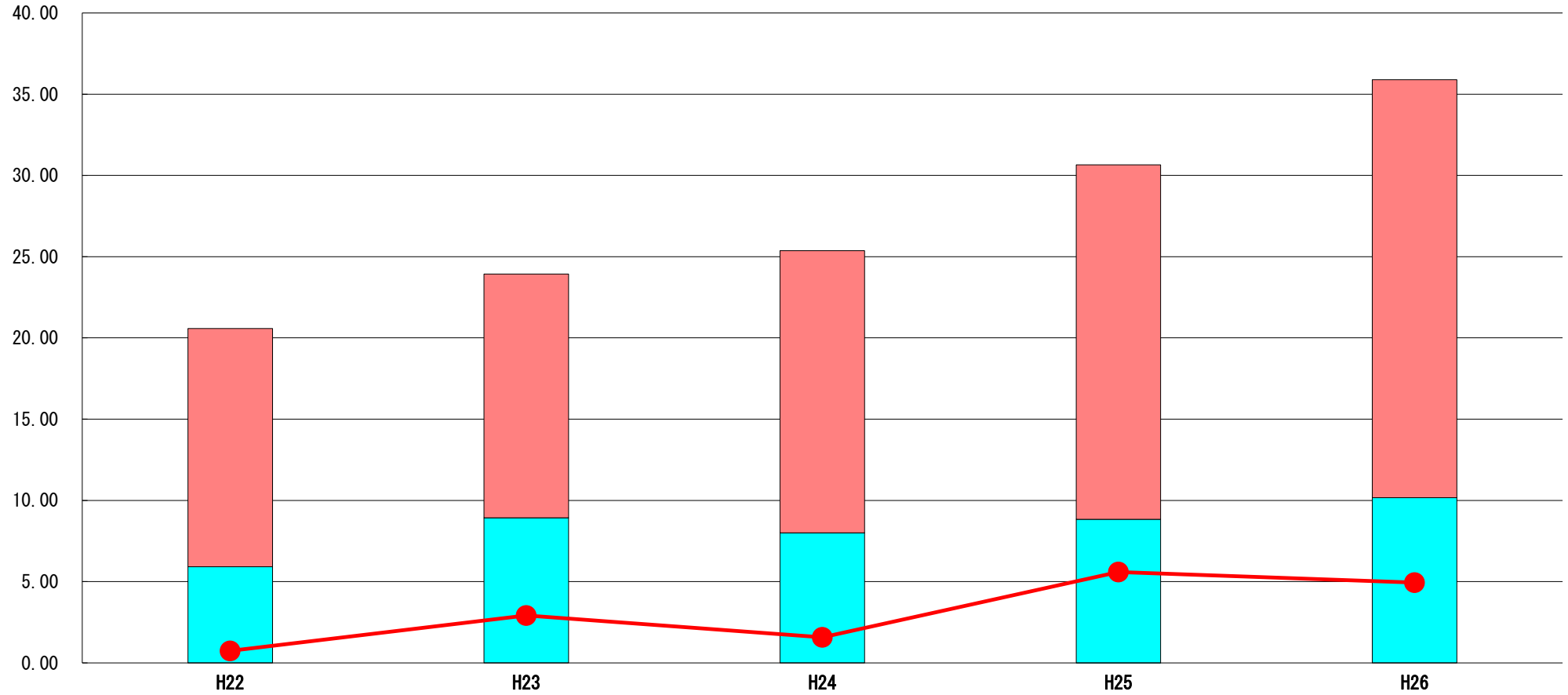
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	593,078	27,840	38.3	49,426	4.6	33.7
うち単独分	522,662	24,535	33.9	26,568	▲4.6	38.5
H23	833,198	39,554	42.1	42,839	▲13.3	55.4
うち単独分	596,026	28,295	15.3	22,027	▲17.1	32.4
H24	508,528	24,306	▲38.5	46,819	9.3	▲47.8
うち単独分	312,717	14,947	▲47.2	24,121	9.5	▲56.7
H25	431,849	20,856	▲14.2	53,270	13.8	▲28.0
うち単独分	345,190	16,671	11.5	24,316	0.8	10.7
H26	520,131	25,519	22.4	53,292	0.0	22.4
うち単独分	307,763	15,100	▲9.4	28,900	18.9	▲28.3
過去5年間平均	577,357	27,615	10.0	49,129	2.9	7.1
うち単独分	416,872	19,910	0.8	25,186	1.5	▲0.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		14.66	15.01	17.37	21.83	25.73
 実質収支額		5.92	8.92	8.00	8.83	10.16
 実質単年度収支		0.73	2.91	1.57	5.59	4.94

分析欄

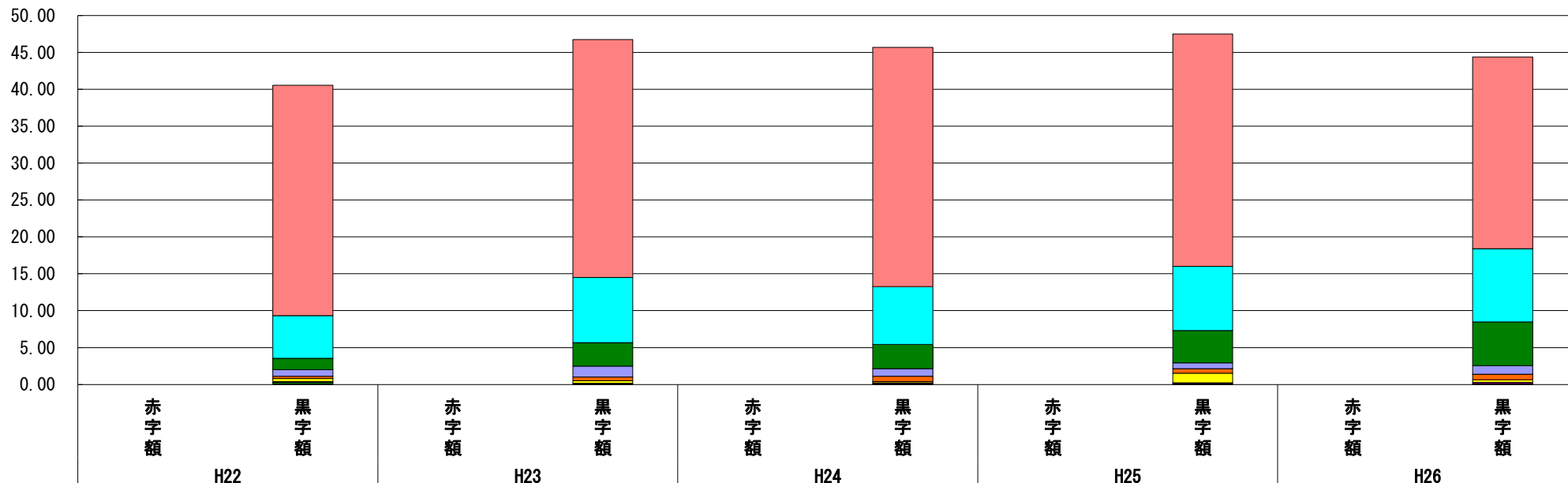
財政調整基金残高については、年々増加傾向（H25=1,008,959千円→H26=1,177,718千円 +168,759千円増）となっている。
 実質収支比率の上昇は、実質収支額（H25=408,182千円→H26=464,909千円 +56,727千円）の増と標準財政規模の減（H25=4,622,243千円→H26=4,577,096千円 △45,147千円）が要因である。
 今後も、社会環境の変化等を踏まえ、既存事業の中止、廃止を含めた徹底的な事業見直しを行うことにより経費を削減して財源を捻出し、新規事業については先送りすることができない、真に必要な事業を厳選して取り組みつつ、基金への積立ても行い、財政基盤の安定に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		31.23	32.26	32.42	31.49	25.99
一般会計		5.77	8.81	7.84	8.68	9.93
国民健康保険特別会計		1.56	3.18	3.31	4.39	5.91
介護保険特別会計		0.88	1.50	1.03	0.78	1.16
下水道事業特別会計		0.31	0.49	0.71	0.64	0.76
農業集落排水事業特別会計		0.40	0.35	0.18	1.30	0.33
百穴管理特別会計		0.15	0.10	0.15	0.14	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.06	0.06	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	-	-	0.01	0.03

分析欄

算定の始まった平成19年度から平成26年度現在まで、全ての会計で赤字額が生じていない。
 黒字額の標準財政規模比が減少しているが、この主な要因は、水道事業会計の資金剰余額（黒字額）が減少したためである。（H25＝1,455,923千円→H26＝1,189,874千円 △266,049千円）
 一般会計及び国民健康保険特別会計では実質収支額（黒字額）が増加している。
 （一般会計：H25＝401,296千円→H26＝454,739千円 ＋53,443千円）
 国民健康保険特別会計：H25＝202,970千円→H26＝270,933千円 ＋67,963千円）
 今後も、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないよう、健全な財政運営に努める。

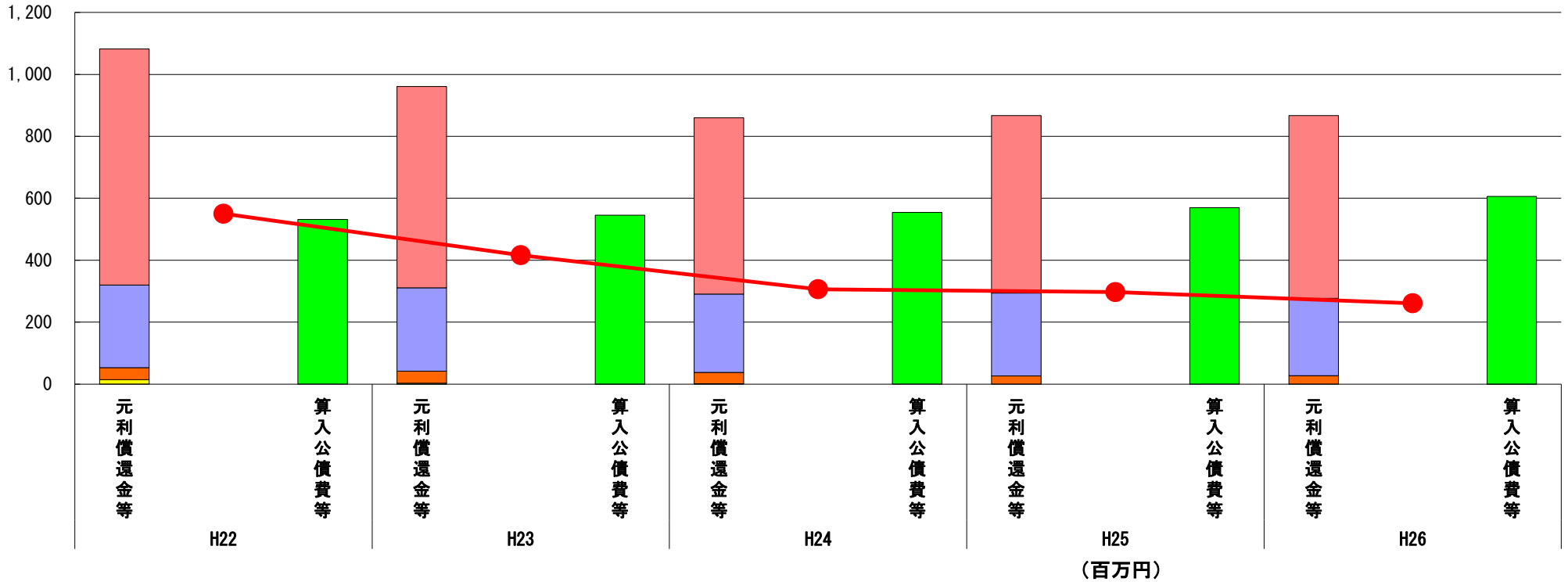
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県吉見町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		762	650	569	573	590
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		267	269	253	268	250
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	39	37	26	27
	債務負担行為に基づく支出額		14	3	1	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		532	545	554	570	606
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		550	416	306	297	261

分析欄

平成22年度が一般会計における元利償還金のピークであったため、実質公債費比率（単年度）が一時的に上昇しているが、以後は年々低下している。また、今後も、算入公債費等の増などにより、徐々に低下する見込みとなっている。

しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が年々上昇（H26は減少）しているため、一般会計及び公営企業会計における新規地方債の発行を抑制し、実質公債費比率が下がるように努める。

実質公債費比率 H25=8.3% → H26=7.1% △1.9%

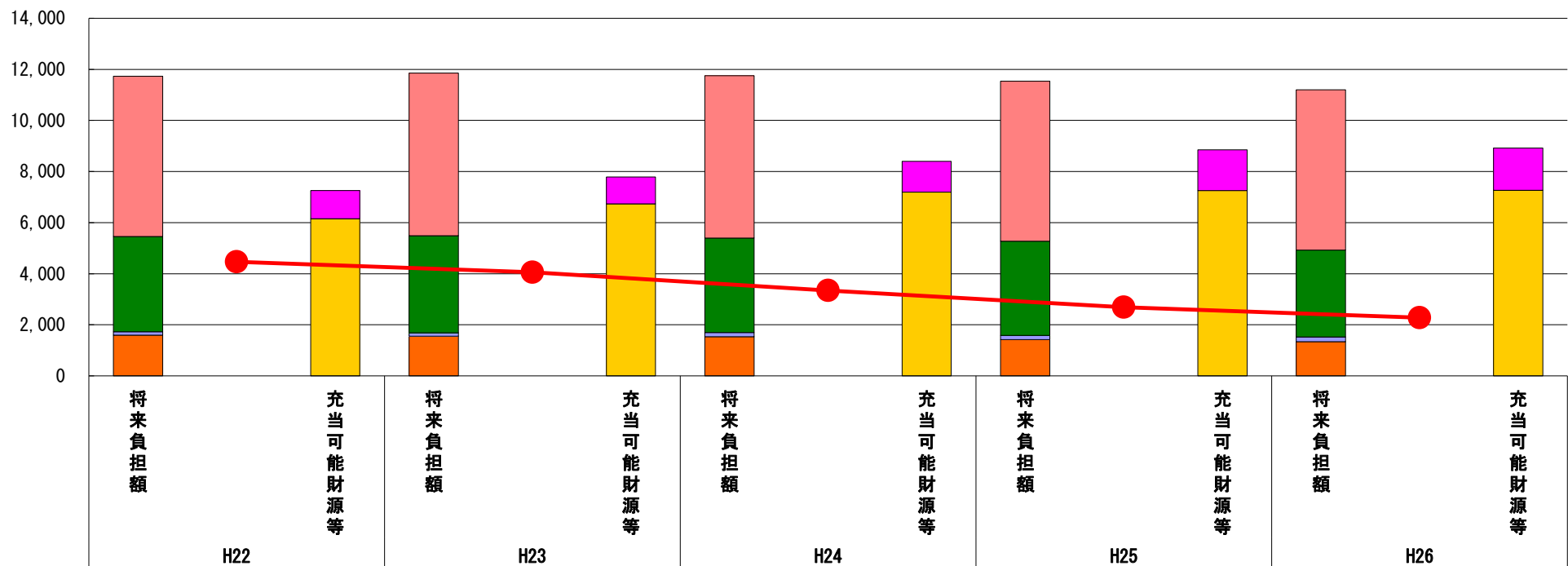
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県吉見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,268	6,366	6,355	6,269	6,274
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,735	3,796	3,698	3,680	3,398
	組合等負担等見込額		133	137	160	165	191
	退職手当負担見込額		1,591	1,551	1,533	1,425	1,335
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,110	1,060	1,211	1,590	1,648
	充当可能特定歳入		0	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,147	6,730	7,190	7,258	7,269
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,470	4,060	3,345	2,692	2,280

分析欄

算定の始まった平成19年度(157.0%)から平成26年度(57.4%)に至るまで、将来負担比率は年々低下している。
 主な要因は、「公営企業債等繰入見込額」及び「退職手当負担見込額」が減少し、「充当可能基金」及び「基準財政需要額算入見込額」が増加しているためである。
 しかし、「公営企業債等繰入見込額」は依然高水準で推移しており、現在、将来負担比率は、全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を上回っている状態である。
 引き続き、公営企業会計も含めた公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

将来負担比率 H25=66.4% → H26=57.4% △9.0%

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。